

福祉保健部 (2面より続く)

山本明史・福祉保健部長から「現況調査でも課題が出ています。福祉保健部は県民生活に密着しており、今後とも必要な施策の推進に努めていく」とのあいさつがあった。事務局から「戸籍謄抄本等の不正取得事件以降も、ハローワークや携帯電話会社による顧客情報の不正売買事件が発覚した。また福祉分野では、生活保護の問題や保険証の障害や特定疾患に関する記載があり、病院のカルテには病歴など絶対に漏れてはならない個人情報がある。県としてどのようなとりくみをおこなっているか、また指導をおこなっているのか」質問した。県からは

「研修等を通じてしっかりと勉強している。それぞれの福祉施設等への立ち入り調査も定期的にする立場にあり、個人情報保護についても指導している。医療や福祉の現場ではとくに大事な問題であり趣旨を間違わないよう、今回の事件の話も十分伝達していきたい」と回答。池田・副委員長から「直接的に重要な実害を被る恐れのある個人情報を数多く取り扱っており、そうした目録でのチェック体制や指導をしていくべき。本人通知制度は県職員も積極的に登録すべき。そうするなかで自分の人権を守る、プライバシーを守るという自覚と感覚が生まれ、人権行政や日々の業務にかかわられていくはず」と指摘され

た。支部要求では隣保館の問題や湯浅支部からの障がい者問題（雇用や駐車場利用のマネー、多目的トイレ等）についてやりとりがあった。マネー向上にむけ年50回程度啓発をおこなっていると回答があったが、見たことがない。「障がい者週間」のときだけ集中しても忘れてしまうのではないかと。本日に啓発する気があるのか見えないこと。あらゆる機会に啓発してほしいと当事者（湯浅支部）から強い憤りをもった訴えがあった。若原支部からの健康問題に関する要求4点については、解放同盟との交渉に対する回答とは思われず、あくまで一般論であったため2次交渉で改めて回答をもらう。平井支部から

の要求についても2次交渉でおこなう。

商工観光労働部

「実態調査」であきらかになつていて、部落の就労と雇用の厳しい状況を中心交渉をおこなった。なかでも「大型共同作業場」の現地調査で実情把握し、課題があらわになったにもかかわらず、その後のとりくみがなされていない。さらに、地域の雇用状況についても改善というよりも青年層の不安定就労が増大している。このようなことをふまえ、多くの問題点や課題解決に向けた具体的なとりくみをあきらかにしたうえで、改めて交渉することとなった。

憲法理念の

実現をめざして

第49回護憲大会

「生命の尊厳」をもとに、原発も基地もない平和な社会へ」をめざす第49回護憲大会が、山口県新百周年記念公園内のスポーツ文化センターで11月9日、11日、約250人の参加者でひらかれた。上関原発建設計画や米軍岩国基地問題にとりくんできた山口県での開催は初めてで、裏野勝也団長（運輸労働）をはじめ、主催者の江橋崇・平和フオーラム代表は「領土問題をめぐり日韓中対立がある。東アジアという地域を意識して相互に連携し、尊重しあう関係を構築し、未来への展望が切り拓かれることを期待したい」とあいさつした。

大会2日目は、9分科会とフィールドワークにそれぞれが参加した。

大会の最後には「脱原発基本法の制定を実現しよう。武力では平和はつくりえないという立場で憲法9条をいかに

「祝島ふれあいツアー」に参加して

11月9日から11日にかけて山口市でひらかれた護憲大会に参加してきました。護憲大会へは、この年齢になつて初めての参加でありましたが、祝島へのフィールドワークを大変楽しみにしてました。

祝島は、瀬戸内海に面する山口県熊毛郡上関町長島に建設計画中の原子力発電所を真正面に見る島です。船に揺られること40分、祝島の船着場に降り立った私たち一同を、村民でもあり

厳しい戦いを強いられた島の人たちでしたが、案内や説明をしてくれる姿には厳しい面影はありません。昼食は島民の女性たちの手づくりのお弁当をいただきながら、原発反対の戦いの経過をお聞きしました。

島の人たちの「豊かな海を守りたい」と言う素朴な気持ちの伝わるフィールドワークでした。帰りの船のなかでは原発反対というよりは、心が、ほんわかと暖かくなったように思いました。

（藤本真利子）



今もつづく上関原の原発問題

「人権侵害救済法」の制定に向けてまい進しよう！

主張

12月16日の衆議院選挙では、民主党の惨敗と自由民主党の圧勝に終わった。第三極といわれた「日本維新の会」「未来」は議席が思うように得られず、とくに「石原・橋下」の合流は失敗に終わった。

田真敏、3区二階俊弘、比例区は「公明党」（浮島とも子）を推せんし、選挙戦を闘い全員当選の勝利を得ることができた。従来から和歌山県連は所属政党ではなく、部落問題解決に積極

的にとりくむ「人」を推せんしてきた。今回の選挙では「人権の法制度の確立とあらゆる差別の撤廃をめざす」ことなどを政策協定として締結した。この選挙の結果を受けて、私たちは自

制定のとりにくみを新たに始める必要はない。安倍総裁は、自民党の選挙公約のなかに「民主党の「人権委員会設置法案」に断固反対。自民党は個別法によるきめ細かな人権救済を推進

動を妨げないこと、国防軍を保持することを明記」と人権とはほど遠い公約を明示し右傾化の傾向を推しすすめようとしている。

今回「解放の議席」を守り抜こうと闘った松本龍・中央本部顧問も結果を残すことができなかった。私たちが、現状を真摯に受け止め、90年

間闘い続けた部落解放運動が非常に厳しい状況にあることを再認識しなければならぬ。和歌山県連は、推せん候補の全員勝利を「人権の法制度」確立にむけた第1歩とし、あらゆる差別の撤廃にまい進する。

文化の窓

映画

「ミシシッピ・バーニング」

64年、アメリカのミシシッピ州で3人の黒人が殺害された。捜査に乗り出したFBIをあざ笑うかのように虐待や殺人がおこなわれる。FBIは、行方不明の3人を捜索しながら人種差別主義者を追いつめていく。実際に起こった事件をモデルに制作されたが、現在でも同じような事件が未だに起きていることも忘れてはならない。



◆お問い合わせは、県連教宣部まで TEL 073-473-2301